

# 一般質問

## 町政を問う!

第3日目に一般質問が行われ、4人の議員が町政について質問しました。



### 中村 由美子 議員 (11ページ)

- ① 選挙における投票率向上対策について
- ② 災害対策について



### 藤沼 英之 議員 (12ページ)

- ① 住宅用地の整備について
- ② LRTの延伸について



### 杉田 貞一郎 議員 (13ページ)

- ① 公共施設等の老朽化対策について
- ② ネーミングライツについて



### 石川 保 議員 (14ページ)

- ① 市街化調整区域の見直し及び市街化区域の拡大について

### 次回の定例会は 6月2日からの予定です。

多人数の傍聴の際は事前に事務局へご相談ください。

議会は、はがチャンネルでも放送します。

#### 放送時間

会議当日 午後8時から  
再放送 翌日の午後2時から



### 一般質問とは



一般質問は、定例会において行われ、議員が町の行財政全般にわたって執行機関に疑問点をただし、所信の表明を求めるものです。質問する議員も、受ける執行機関もともに十分な準備が必要なことから、通告制とされています。

質問時間は、1人につき質問・答弁を含め60分以内とされています。

## 中村由美子が問う 選挙における 投票率向上対策について



**問** 各種選挙で投票率低下が問題となる中、芳賀町での年代別・地域別投票率と傾向、投票時間変更による効果は。

**答** 選挙管理委員長 昨年の投票率は、衆議院議員選挙が57.1%、県知事選挙が38.5%、若い年代ほど低く、年代が上がるほど投票率も上昇しています。また地域別では大きな差はありません。令和4年から投票時間を1時間繰り上げし、人件費削減や開票時刻・選挙結果の確定時刻が早まり、効果がありました。

**問** 若年層の投票率を上げる対策は。

**答** 選挙管理委員長 昨年カードサイズの記念証を、投票と一緒に来た子どもたちに配布しました。また芳賀中と連携を取り、生徒会役員選挙に投票箱と記載台を貸し出すなど、選挙に繋がる経験をしてもらっています。選挙人名簿に登録となる18歳の方に「18歳になったら投票に行こう」というチラシを郵送しています。

**問** 障がい者の対応として、投票所でコミュニケーションボードや支援カードの導入が全国的に広がっている。導入の考えは。

**答** 総務課長 今年の参議院議員選挙から導入を考えています。



▲はがまるめいすいくん：明るい選挙イメージキャラクターのご当地めいすいくんを芳賀中生徒の投票で決められました。

## 災害対策について

災害対策の重要性が求められる中、特にトイレは緊急性が高く、水道や電気が止まった時の対応が必要である。能登半島地震後の使用率は携帯トイレ90%、簡易トイレ57%で、仮設トイレが届いたのは早くも2日後、遅いところで15日以上かかっている。

**問** トイレは健康への影響が大きく対応が急がれるが、現在の備蓄品と避難所のトイレの状況は。

**答** 町長 3カ所の指定避難場所に、携帯トイレを1500回分備蓄し、簡易トイレを各1基ずつ配備しています。また長期にわたる場合は、災害時応援協定などを締結している関係団体から携帯トイレや仮設トイレを提供いただくことになっています。

**問** 東日本大震災時、避難所の利用人数は、当日710人の利用とのこと。携帯トイレは一人2回分しかない計算になる。太陽光発電で電源確保し、水を循環することができ、移動可能な独立型トイレの設置の考えは。

**答** 総務課長 高額のため、必要性や有効性を関係各課と協議して検討を進めていきます。

**問** 簡易トイレについて、衛生的で高品質な製品を導入していくとのことだが、購入予定は。

**答** 総務課長 最新式のを各5基、合計15基くらいを令和7年度中に導入できるよう進めていきます。企業版ふるさと納税の活用も考えています。

災害はいつくるかわかりません。町の備蓄品の見直しを含め、環境の良い避難所生活を送れる準備を万全にさせていただきたいと思っておりますと提案しました。



藤沼英之が問う

## LRTの延伸について

### 住宅用地の整備について

**問** 第7次芳賀町振興計画において人口減少対策として重点課題である祖母井、下原、橋場地区の住宅用地整備の進捗状況について伺う。

**答** 都市計画課長 祖母井中央土地区画整備事業地内の町有地では3区画を令和7年度夏頃に分譲、祖陽が丘団地では商業用地を一般住宅用地として10区画を令和7年度内に再分譲を目指しています。広報、PR活動にも力を入れ町のホームページ、住宅情報サイトへの掲載のほかLRT車両内のモニター広告を行い多くの皆様にお知らせをし、完売を目指します。さらに町民会館北側周辺においては隣接する町体育館跡地と一体的な利用を検討しています。

下原地区は公共下水道の早期供用開始のご要望をいただいております。地域の皆さまのご協力をいただき現地測量は完了しています。令和7年度は地区計画策定に向けて、引き続き関係機関との協議を進め、開発許可申請に関連する測量や申請書の作成に取り組むとともに用地取得に向けた不動産鑑定や物件調査にも取り組みます。

橋場地区については町南部における生活拠点と位置づけています。地域の皆様と協働で地区計画制度を利用し住宅用地整備を進めたいと考えていますが、下原地区と並行してまちづくりを進めることは困難であると考えています。まずは来年度から橋場地区の皆様のご要望をお聞きしながら少しずつですが丁寧に進めていきたいと考えています。

### LRTの延伸について

**問** LRTは想定を上回る利用状況となっており大きく注目されている。宇都宮市はJR宇都宮駅西側への延伸計画を進めている。当然芳賀町も延伸の期待が高く、第7次芳賀町振興計画においても祖母井市街地までの延伸を検討するとしている。町はどのように考え取り組むのか伺う。

**答** 町長 祖母井市街地を中心とした居住拠点と、工業団地などの産業拠点を中心としたコンパクトなまちづくりを継続していくとともに、形成されている道路網を活用しながら、LRTが基軸となり、バスやデマンド交通などと連携した階層性のある公共交通ネットワークに取り組むことで、誰もが容易に移動できる住みやすいまちづくりを進めています。

LRTについては現在の芳賀町内における運行区間は工業団地までとなっていますので、第7次芳賀町振興計画において、より多くの町民の皆様が利便性を享受でき、さらなる交流人口の増加や定住促進につながるよう、祖母井市街地までの将来的な延伸検討を目指して決めました。

国の機関やいろいろな関係機関でLRTに関しての情報を収集していますが、LRTとつなぐ2次交通に重点を置いていたため、オフィシャルにはまだ動いていないのが現状です。内部的には推進に向かっての体制作りや具体的にどのような手順で、どのように進めていくのか再確認し、きちんと検討を進め、その先に計画にのせるように考えています。

まずは祖母井地区への延伸については、宇都宮地域公共交通計画において延伸検討区間として位置づけられるように協議をしていきたいと考えています。



## 杉田貞一郎が問う 公共施設などの老朽化対策について

**問** 町の公共施設などの老朽化は、待ったなしの状況だと思われる。多くの施設を統合した複合施設や民間の協力を得ての施設建設も考えられるが、今後の考え方を伺う。また、町総合運動公園の再整備についてはどう考えるか。

**答** 町長 町内の公共施設の適切な維持管理と運営を目指し、令和5年度末に公共施設等総合管理計画を改定しました。この計画は、厳しい財政状況が続く中で、長期的な視点をもって施設の更新などを計画的に行うことで、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設の最適な配置を実現するための指針とするものです。

引き続き定期的な点検とメンテナンスを行い、施設の延命化を図るとともに、将来の人口動向や町民ニーズを考慮し、公共施設の配置や数の見直しも検討していく予定です。今後は、国の助成や民間活力の活用などを含め検討し、効率的な施設配置となるよう努めます。

総合運動公園については、現段階で再整備の予定はありませんが、引き続き町民の皆さまのスポーツ振興や健康づくりの場として利用していただきたいと考えています。

**問** 目先の修理などで維持管理をしてきたと思うが、長期的な目線で、施設の統合だけでなく、子育てや防災機能など多くの機能を持った総合的複合施設を検討し、役場から道の駅の間に行政ゾーンの再構築をしてはどうか。

**答** 都市計画課長 今後の施設の在り方などについて改めて検討する必要があると考えています。関係機関との協議を進めていきたい。

### ネーミングライツについて

**問** 町の財政面や知名度アップの観点から、町民会館やひばりが丘公園野球場などのネーミングラ

イツを真剣に考えてはと思うが、町の考え方を伺う。

**答** 町長 人口減少や経済活動の停滞、国の税制改革による地方の税収源の影響で、住民サービスを行うために必要な自主財源確保の取組が全国的に行われています。

多くの自治体でHPのバナー広告、広報紙や公用車への広告掲載が中心でしたが、近年は、所有する施設の「ネーミングライツ」に取組む自治体が増えていきます。

ご質問の町民会館やひばりが丘公園野球場については、多くの方が利用する施設としてネーミングライツの効果が期待できるものと思われませんが、他の施設と併せて、企業のニーズや効果を検討し対応していきたいと考えています。

**問** 町としてどのように町税以外に収入を増やしていくのか伺う。

**答** 町長 現在、ふるさと納税である「ふるさと芳賀応援寄附金」や企業版ふるさと納税の取組みを進め、自主財源の増収を考えています。ふるさと納税では、納付方法を工夫したり、返礼品の数を増やしたりしたことで、令和6年度末では3,800万円を超える寄付額になる見込みです。企業版ふるさと納税については、地域再生計画が総務省から認可される見込みで、トップセールスをはじめ、金融機関等と連携し芳賀町工業団地連絡協議会に働きかけを進めていきたいと考えています。

**問** 庁舎内や郵便封筒における宣伝広告も考えられるが、いかがか。

**答** 企画課長 郵便局では、郵宣協会という団体を通じて、郵便局や役場の封筒などに広告物を印刷して情報提供をしています。今後このようなものを活用していきたいと考えています。



石川保が問う

## 市街化調整区域の見直し及び市街化区域の拡大について

### 市街化調整区域の見直しを！

**問** 芳賀町は昭和49年に宇都宮都市計画区域に編入され半世紀を過ぎ、市街化調整区域内は開発行為が抑制されてきた。

芳賀工業団地には約3万人近い方々が働いているにもかかわらず、昼夜間人口比率は200%越え、東京新宿区に匹敵する異常ともいえる状況である。

この状況はどう思うか。

**答 町長** LRTによる宇都宮市との連携強化を生かして周辺の活性化を目指し、地区計画制度の活用などにより、既存住宅地の環境改善を図りながら、農地などの都市的土地利用への転換を適切に誘導することで、産業拠点による住の機能の一部を担っていきたいと思います。

**問** 芳賀町西部台地の畑や山林、特にゆいの杜や工業団地に隣接する東水沼「梨の木原一帯」や下高根沢「みどりが丘団地、北側の山林や畑」など市街化調整区域の見直しを県に要請すべきでは、準工業地域という考えもあります。住宅や商店も建てられる地域にすべきでは。

**答 町長** 今、新たな工業団地を構想しようということで、いろいろと検討を進めているところです。今、考えているのは、工業専用の形で考えていますが、準工業地域にできるかどうか、そういうものも含めて、もちろん検討させていただきます。



▲芳賀工業団地

### 市街化区域の拡大と住宅地の確保は喫緊の課題である

**問** すでに多くの市町村は人口減少時代に入り、重要な課題になっている。とりわけ芳賀町においては、工業団地からの税収やそこに3万人近い方々が働いているという「ポテンシャル」がある。既存の市街化区域においては、住宅地の確保が不可欠である、有効な手段をもって市街化区域の拡大を図るべきでは。

**答 都市計画課長** ほ場整備で創設された役場北側周辺の非農用地における、非居住系市街化区域の拡大を図り、道の駅の拡充や観光農園について検討を進めます。

住宅地整備は下原地区計画や祖母井北部地区、更には町民会館北側など計210区画ほど計画しています。



▲友遊はが



▲町民会館北側の住宅地整備